



23年第3回定例会は、9月20日から10月26日の日程で開催されました。

日本共産党区議団は、議会初日、「立憲・れいわ」と共同で、健康保険証の存続を求める意見書を提案しましたが、賛成少数で否決されました。

一般質問には、小林ひろみ議員、清水みちこ議員が立ち、区民の切実な要望の実現を求めました。生活保護世帯へのエアコン設置補助、産後ケア事業について改善する答弁がありました。

決算特別委員会は森とおる議員、小林ひろみ議員が審査にあたり、区民の切実な要求にこたえておらず基金に積み立て、大型開発やイケバスなどの無駄遣いをしていること等から、決算認定に反対しました。

豊島区議会定例会

意見が分かれた陳情に対する各会派の賛否

2023年10月26日 本会議採決の結果	自 民 党	公 明 党	都 民 フ ァ ー ス ト の 会	日 本 共 産 党	立 憲 ・ れ い わ	維 新 ・ 無 所 属
現行の健康保険証の存続を求める陳情	×	×	×	○	○	×
加齢性の難聴者への補聴器購入の補助制度の拡充を求める陳情	×	×	×	○	○	×
コミュニティバスの運行についての陳情	△	△	△	○	○	○

○賛成 △継続 ×反対

23年第3回  
定例会

暮らしをまもれ  
新型コロナと物価高騰から

日本共産党

「暮らしが大変」区民の声に答えずに、ため込んだ基金507億円!

2022年度 決算に反対

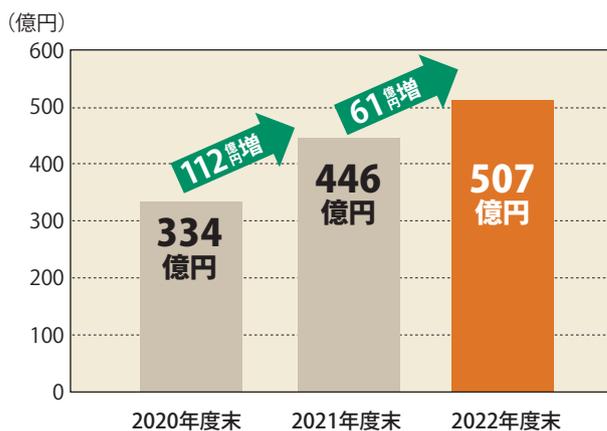


決算反対  
動画

区は、コロナと物価高騰対策などに総額105億円支出したというが、国・都の費用が使われ、区独自の支出はわずか4億円のみ。また、やるべきことをやらずにため込んだ基金は前年度から61億円積み増して507億円と過去最高額を更新。南池袋に建設が始まった2棟の再開発ビルに池袋保健所を再移転する計画に65億円を予定し、池袋駅前などの大規模再開発を区民不在で計画している。批判の多いイケバスに約2億円を支出し、これまでの税金投入は10億円を超えた。

こうしたムダ遣いをやめ、基金の一部を使えば、暮らしが苦しいという切実な区民の声に答えて、子育て、高齢者、中小企業など多くの施策を実現できる。

豊島区の基金残高



コミバス陳情、採択せよ

地域住民よりコミュニティバス運行実現を検討してほしい旨の陳情が提出され、都市整備委員会で審査されました。

これまで豊島区は、コミュニティバスの導入について、道路幅が狭い、バス停ができないなどの理由で棚上げにし、都市計画道路が整備されてからの課題と後ろ向きの姿勢です。一方、区民の足とならない観光目的の真っ赤なイケバスに力を入れ、ほとんど人が乗らないために大幅赤字で批判の声が上がっています。

陳情審査で、かきうち議員は、4年間検討すらしていない区の姿勢を質し、「住民の願いに応えコミュニティバス導入検討を直ちに開始せよ」と陳情の採択を主張しました。ところが採決の結果、自民、公明、都民ファーストの会・国民、維新・無所属は陳情を不採択とし、国民・区民の願いに背を向けました。

現行の保険証の存続を



討論  
動画

「現行の健康保険証の存続を求める陳情」等が、区民厚生委員会で審査されました。これらの陳情は、保険証とマイナンバーカードの一体化で、他人の医療情報が紐づけられたり、窓口負担割合が違ったりなどトラブルが多発し、多くの患者・国民が不安を抱えていることから保険証の存続を求める意見書を国へ提出することを求め、医療現場で働く関係団体から出されたものです。



儀武議員は、「他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルは、命にかかわる大問題になりかねない」「現行の保険証廃止の中止・延期を求める国民は7割を超えている」などと指摘し、陳情の採択を求めました。立憲・れいわも採択を主張しました。

ところが、自民、公明、都民ファーストの会・国民、維新・無所属は陳情を不採択とし、国民・区民の願いに背を向けました。



かきうち 信行



森 とおる



儀武 さとる



小林 ひろみ



清水 みちこ

ご意見、ご要望をお寄せください。日本共産党豊島区議団 控室 TEL 3981-1429 FAX 3590-4650

ご意見フォーム▶





# だれもが住み続けられる 豊島区を

質問  
全文



質問  
動画



## 小林ひろみ議員が一般質問(9月26日)

### 2022年度決算について

小林議員は、「生活が困難な区民がいることを区長はどう認識し、どのように救済しようとしているのか」と質問。区長は、「低所得者や中小事業者は厳しい状況にあると認識している。物価高騰の状況などを注視するとともに必要な支援策を進める」と答弁しました。

しかし、2022年度決算で「年度末で基金残高が過去最高507億円となった。やるべきことをやらずにため込んだために困っている区民がいる認識はあるか」との質問には、執行率、歳出決算額は前年度を上回っていることや、中長期的な視点に立った基金積立てを行っているとして、「ご指摘には当たらない」と認めませんでした。

さらに、小林議員はやるべきこととして、熱中症対策として低所得者へのエアコン設置の補助を求めました。これに対し区長は、「生活保護は、来年度集中的な熱中症対策の準備を進めている」と答弁したのは一歩前進ですが、その他の低所得者支援は、今後の検討課題として拒否しました。

その他、高齢者補聴器購入費助成の拡充、新たな融資(直貸し)の創設、デイサービスの食費の補助や介護者リフレッシュ支援事業など区独自の介護サービスの実施を求めました。

### 安心して介護、医療を受けられるために

小林議員は、「介護保険の利用料2割負担の拡大について、反対すべき」と質問。しかし区は、「必要に応じて意見をあげる」とあいまいな答弁に終始しました。来年度以降の介護保険料の引

き下げを求めると、「保険料負担の増大につながらないようにしたい」と答弁するのみでした。

### 障がい者の住まいについて

小林議員は、障がい者のグループホーム増設が進んでいない理由を問うとともに、区が責任をもって確保すべきと質問。区は、「民間事業者を誘致することを検討し、障がい者の住まいの確保に向けて取り組む」と答えましたが、具体策はありませんでした。

### 会計年度任用職員について

小林議員は、4回更新限度の廃止、賃金や期末手当の引き上げ、休暇取得など抜本的な待遇改善を求めました。出産・育児休暇は一部有給化で取得しやすい環境を整える、との答弁で改善がありました。

また、特に、職員が不足している子どもスキップ(学童クラブ)で、正規職員二名体制の実施及び児童相談所・一時保護所も正規職員を増員すべき、と質問。区は、「福祉職の採用を増やしており、今後も体制の充実を図る」と答えました。

### 気候危機打開のために

小林議員は、区有施設に早急にZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を導入し、学校校舎のエネルギーを50%削減すること、都の設計モデルも参考にすることを求めました。区は、「千川中学校や高南保育園の改築では都と同等の水準を目指している」としました。



# 安心して産み、育て、学び、 住み続けられる豊島区にするために いまこそ切れ目のない支援を

質問  
全文



質問  
動画



## 清水みちこ議員が一般質問(9月27日)

### 切れ目ない子育て支援について

**産後ケア**:産後ケア事業を全出産家庭に格差なく届けるため、産後ドゥーラ券の配布と産後ドゥーラ育成事業に取り組むべきと質問。区は「全家庭へ一律配布は考えていない」が「産後ドゥーラ資格取得費用の一部助成の検討を進めている」と答弁。

**保育園の保育料**:0歳児の保護者から「毎月の保育料が5万3千円、年間で60万円を超え、とても苦しい」と声が寄せられました。10月から認可保育施設等で第2子保育料が無償になりましたが、第1子への補助はないことから、豊島区として第1子から保育料の補助を求めました。しかし区は「10月からの補助は都の制度で、子どもを2人以上上持ちたいと願う方を支援するもの。第1子へはこれまで通り保育料を徴収する」「区独自の補助は考えていない」という冷たい答弁でした。

**給食費無償化**:9月から区立小中学校の給食費が無償になり大変喜ばれています。清水議員は対象外となっている区立小中学校以外の子どもたちへの給食費無償化を求めました。しかし区は「給食費補助を行う考えはない」と冷たく拒否しました。

**高すぎる学費**:経済的な理由で進学を諦める、保護者が老後の資

金まで使わざるを得ない等、深刻な声が寄せられていることから、大学生、専門学校生などへの区独自の学費補助、給付制奨学金の創設を求めました。区の答弁は「区独自に創設する考えはない」。

**ファミリー世帯家賃助成制度**:この制度は転居や転居先の3か月分の家賃支払い証明など、要件が厳しく使いづらいと声が届いています。子育て世代の定住化のために要件の緩和を求めましたが、区は「住宅相談に要件緩和の声は届いていない」「要件緩和の考えはない」と答弁しました。

### 教育と学校をとりまく課題について

現在、学校改築校として名前が挙がっているのは千川中学校と要小学校のみです。しかし今後10年間で改築後60年を経過する学校は全30校中20校と言う状況です。

清水議員の地元の池袋小学校は改築校に囲まれ、地元は早期の改築を待ち望んでいます。今年3月の予算特別委員会でも取り上げましたが、改めて仮校舎確保をはじめとした具体的な進捗状況を示すよう迫りました。しかし区は「方向性を示すには相応の時間が必要」「今後、学校施設等長寿命化計画の改定の中で示す」とこれまで通りの答弁に終始しました。